PATENT COOPERATION TREATY

Rec'd PCT/PTO 05 OCT 2006

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY 554400 (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference P04072PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/012642	International filing date (day/month/year) 01 September 2004 (01.09.2004)	Priority date (day/month/year) 02 September 2003 (02.09.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant KOMATSU LTD.			

 This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a). 				
2.	This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.			
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.			
3.	3. This report contains indications relating to the following items:			
	Box No. I	Basis of the report		
	Box No. II	Priority		
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability		
	Box No. IV	Lack of unity of invention		
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement		
	Box No. VI	Certain documents cited		
	Box No. VII	Certain defects in the international application		
	Box No. VIII	Certain observations on the international application		
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).				
		·		
			Date of issuance of this report 02 March 2006 (02.03.2006)	
The International Bureau of WIPO		_	Authorized officer	
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Yoshiko Kuwahara	
	Facsimile No. +41 22 740 14 35 Telephone No. +41 22 338 90 90			
Form PCT/IB/373 (January 2004)				

特許協力条約

REC'D 22 DEC 2004

_		
ι,		\sim
ı	いいいい	u

PCT

発信人	日本国特許庁	(国際調査機関)
-----	--------	----------

出願人代理人 特許業務法人ウィルフォート国際特許事務所	WIPO
様 あて名 〒 101-0035 日本国東京都千代田区神田紺屋町16 クニイビル2F	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1) 発送日 (日.月.年) 21.12.2004
出願人又は代理人 の書類記号 P04072PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/012642 国際出願日 (日.月.年) 01. C	優先日 (日.月.年) 02.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' E02F9/26	
出願人(氏名又は名称) 株式会社小松製作所	
1. この見解書は次の内容を含む。 X 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 競先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 X 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する	能性についての見解の不作成 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

それを裏付けるための文献及び説明

□ 第Ⅵ棚 ある種の引用文献
□ 第Ⅷ棚 国際出願の不備
□ 第Ⅷ棚 国際出願に対する意見

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 30.11.2004			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2 D.	3108
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区級が関三丁目4番3号	柴田 和雄 電話番号 03-3581-1101 内紀	泉 3	240

第 I 欄 見解の基礎					
1.この見解費は、下	記に示す場合を除くほか、国際出顧の言語を基礎として作成された。				
□ この目仰念は	歴のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。				
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 書を作成した。				
a. タイプ	配列表				
	■ 配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット	- 李面				
·	コンピュータ読み取り可能な形式				
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる				
,	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
'	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
3. 立らに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。					
4. 補足意見:					
		!			
	•				
	·				
·					

国際調査機関の見解告

国際出願番号 PCT/JP2004/012642

第7	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明				
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-14		
	進歩性(IS)	請求の範囲 ₋ 請求の範囲 ₋	1-14		
	・ 産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-14		

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-90392 A (大成建設株式会社)

1998.04.10

文献 2: WO 98/36131 A1 (日立建機株式会社)

1998. 08. 20

文献3: JP 58-26130 A (株式会社明電舎)

1983.02.16

文献4: JP 9-159448 A (株式会社熊谷組)

1997.06.20

請求の範囲1-13に係る発明における「計測装置により計測された施工面及び他物体の位置の中から、施工面の近傍に設置された基準目印に相当する基準点を検出する基準点検出部」を有する点については、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲14に係る発明における「計測された施工面及び他物体の位置の中から、施工面の近傍に設置された基準目印に相当する基準点を検出するステップ」を有する点については、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細沓及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1-7、9、13、14に記載された「他物体」とは、具体的にどのようなものを指しているのかが明瞭でない。(仮に、基準目印と作用コンポーネント以外のものも含むとすれば、その場合の基準点の検出はどのように行われるかについて、明細書による十分な裏付けがなされていない。)

請求の範囲範囲1-14に記載された「施工面の位置」及び「他物体の位置」とは、何を基準として定めた位置であるのかが明瞭でない。(単に、位置とした場合、どのような座標系で定めた位置であるのかが不明瞭である。)